

成年年齢引下げに関する保護者向けアンケート調査

目 次

第1章 調査の概要	… P 2
1 調査目的	
2 調査方法	
3 調査期間	
4 調査対象	
5 回答者の属性	
第2章 調査結果	… P 3

第1章 調査の概要

1 調査目的

成年年齢引下げの認知度・理解度や効果的な啓発方法について調査し、今後の啓発活動など消費生活行政の参考とする

2 調査方法

インターネット、郵送及びFAXによるアンケート調査（全13問）

3 調査期間

令和4年6月29日（水）から同年9月22日（木）まで

4 調査対象

10歳から20歳までの子ども又は孫がいる保護者 回答者：10,526名

5 回答者の属性

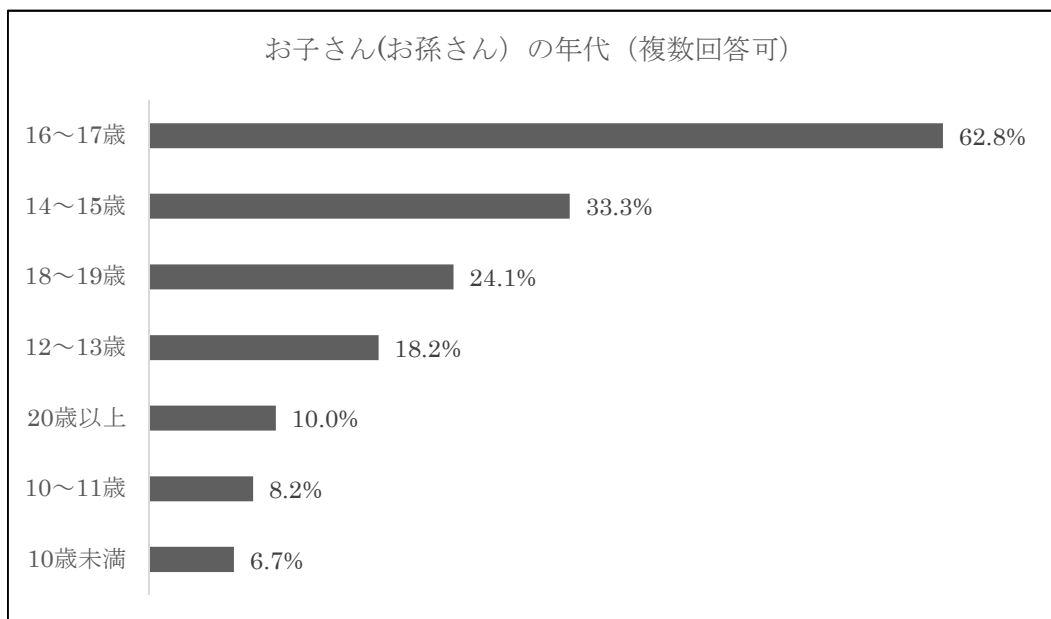
年齢	30歳未満	8名
	30歳代	371名
	40歳代	6,217名
	50歳代	3,823名
	60歳代	95名
	70歳以上	12名

第2章 調査結果

・複数回答のある設問では、比率の合計が100を超える場合があります。

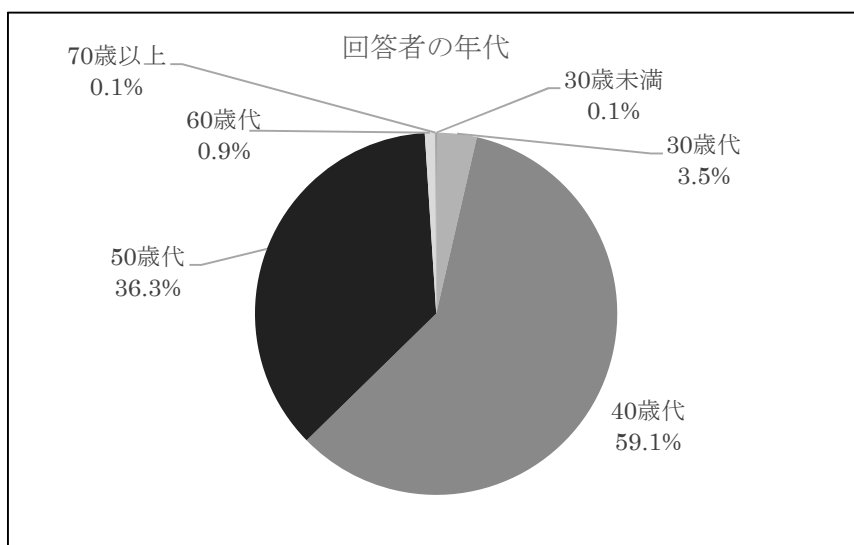
※ **お子さん(お孫さん)**の年代を選択してください。(複数回答可)

・「16歳～17歳」と回答した方が6割以上



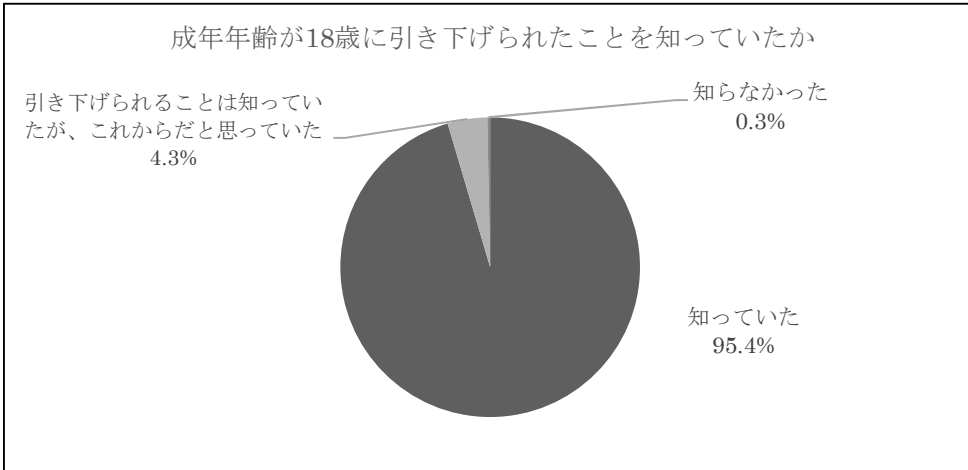
※ **あなた**の年代を選択してください

・「40歳代」が約6割で最多、「40歳代」「50歳代」が全体の9割を占める



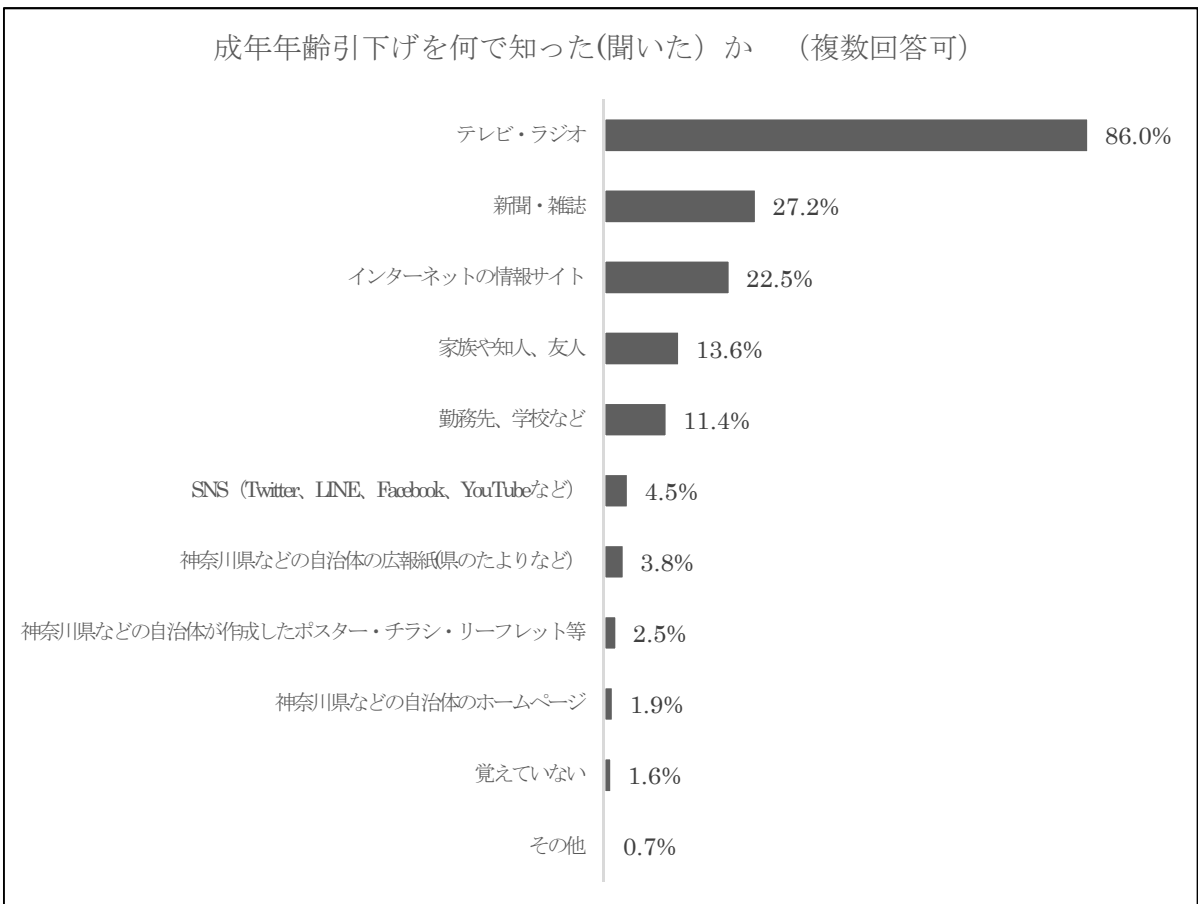
Q 1 今年の4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことを知っていましたか。

・「知っていた」と回答した方が9割以上



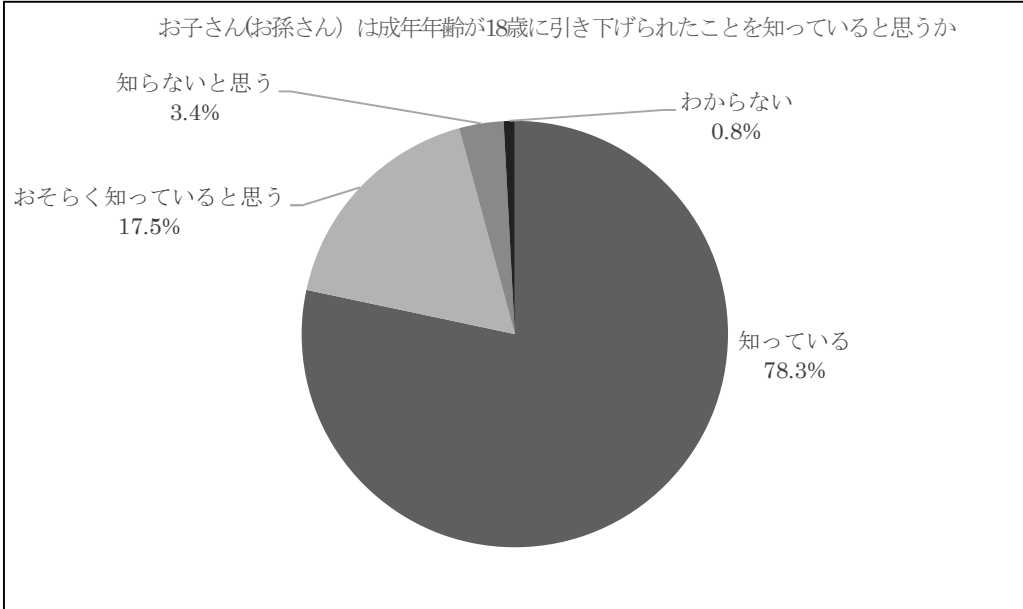
Q 2 【Q1で「知っていた」「引き下げられることは知っていたが、これからだと思っていた」と回答した方にお伺いします。】成年年齢引下げを何で知り(聞き)ましたか (複数回答可)

・「テレビ・ラジオ」が8割以上で最多



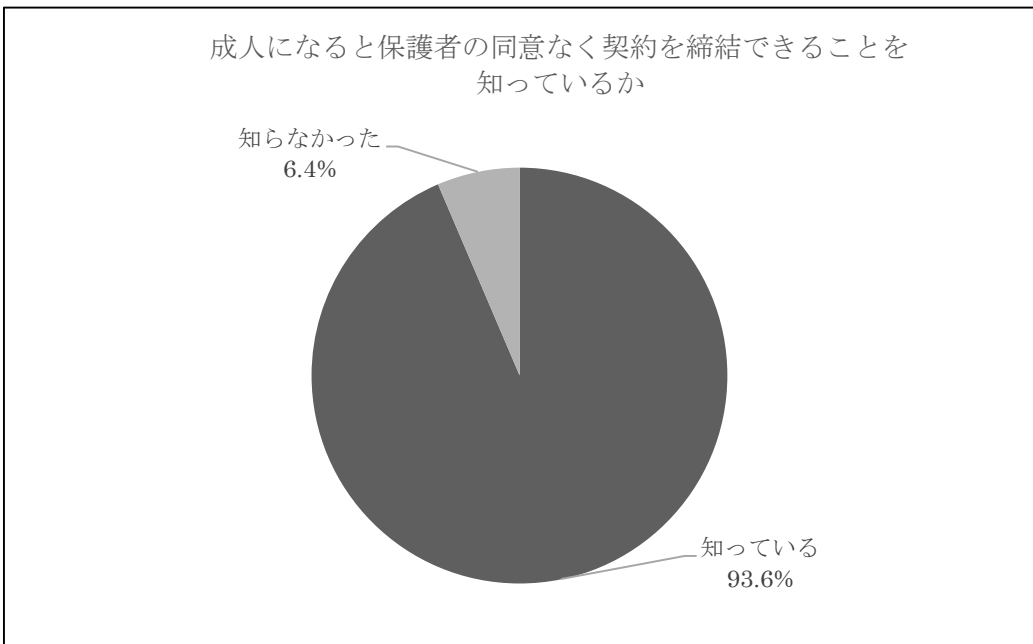
Q 3 あなたのお子さん(お孫さん) は成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられたことを知っていると思いますか。

・「知っている」と回答した方が約 8 割



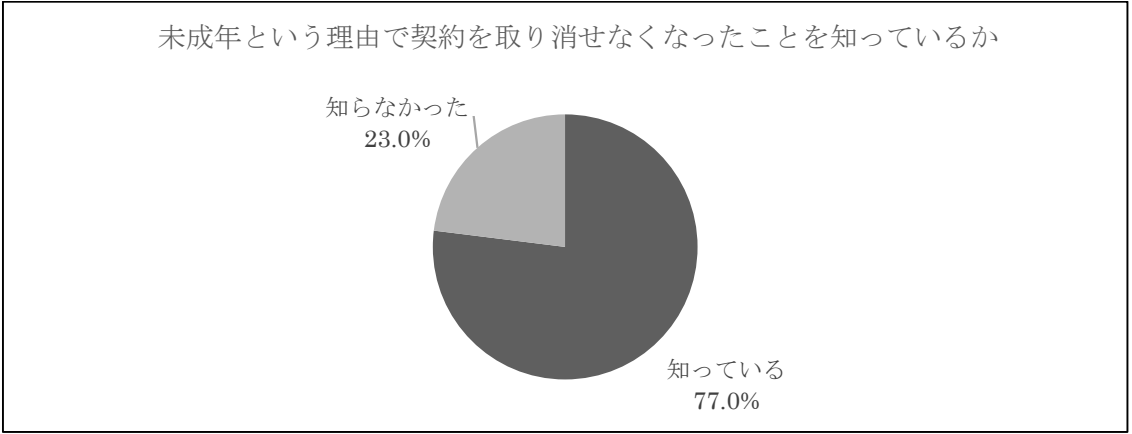
Q 4 成人になると、保護者の同意を得ることなく 一人で契約を締結することができる ことを知っていますか。

・「知っている」と回答した方が 9 割以上



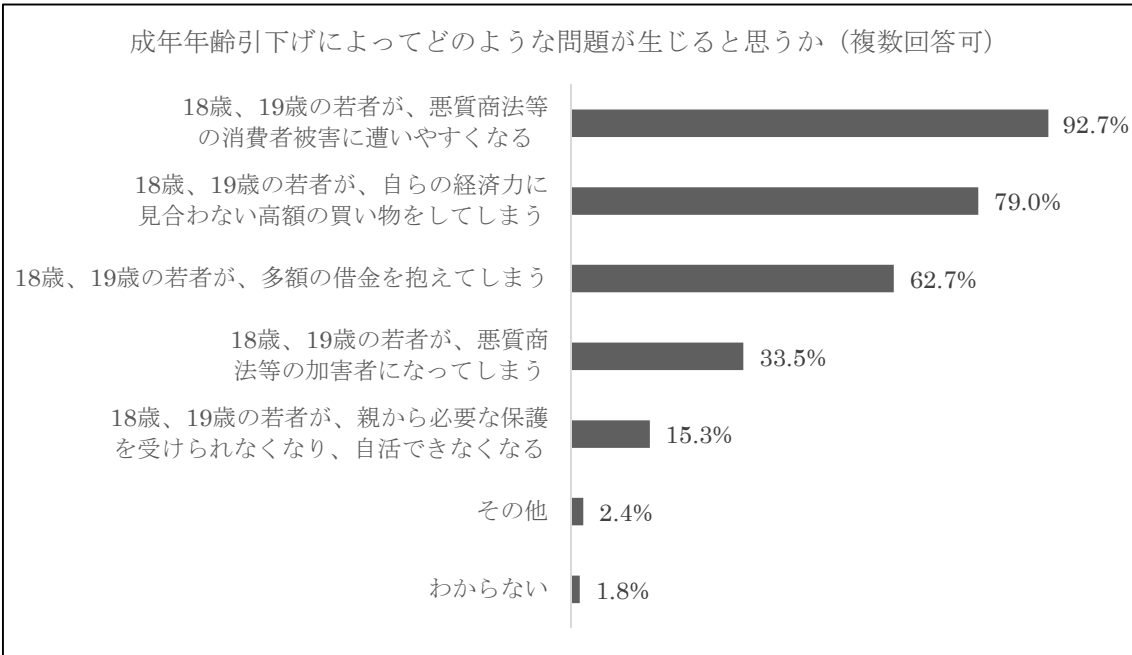
Q 5 【Q4で「知っている」と回答した方におたずねします。】
 成年年齢が18歳に引き下げられたことにより、18歳、19歳の人が契約を締結した場合は、未成年という理由では取り消せなくなったことを知っていますか。

・「知っている」が7割以上



Q 6 成年年齢引下げによってどのような問題が生じるとお思いますか（複数回答可）

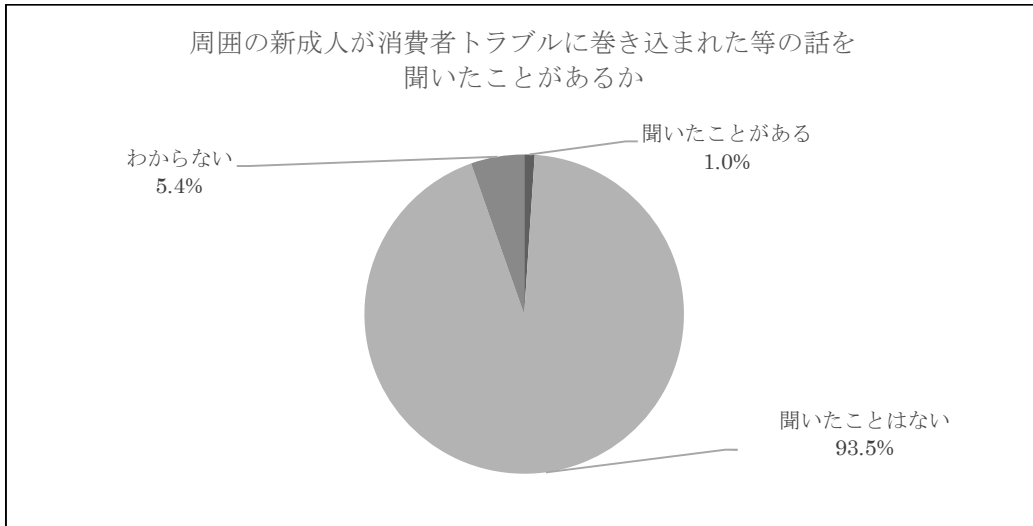
・「18歳、19歳の若者が、悪質商法等の消費者被害に遭いやすくなる」が最多



- 「その他」の主な回答（抜粋・要約）
- ・18歳から飲酒や喫煙ができると思う若者が増える可能性がある
 - ・大人としての責任も判断力も未成熟だが、そのことにすら気づいていない
 - ・若者特有の傲慢さの増長による社会の混乱
 - ・スマホやパソコン、ゲーム上で子どもを騙す手口の横行 など

Q 7 今年の4月以降にお子さん（お孫さん）や周囲の新成人が消費者トラブルに巻き込まれた、巻き込まれそうになった等の話を聞いたことがありますか。

・「聞いたことはない」が9割以上

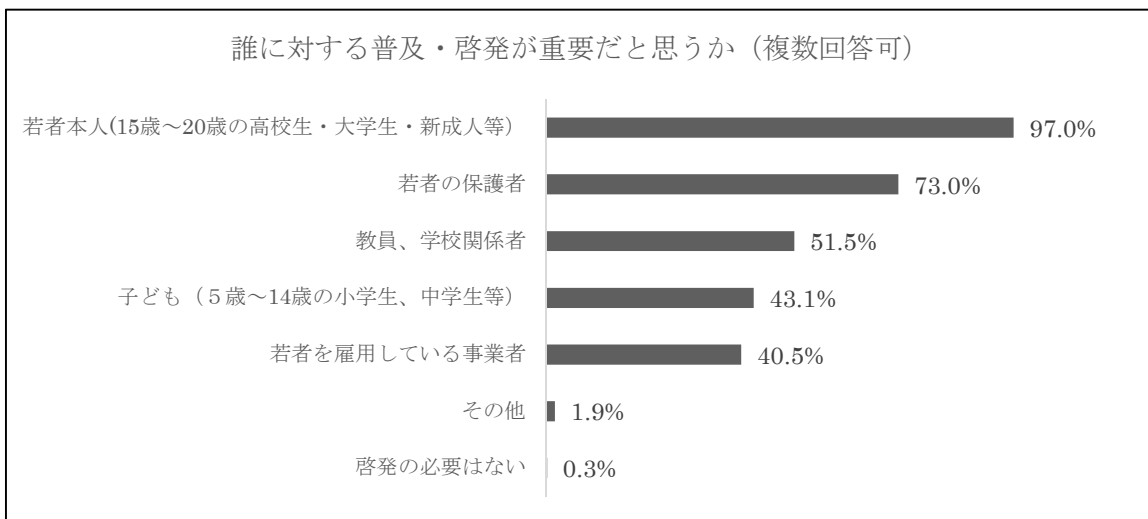


○「聞いたことがある」の主な回答（抜粋・要約）

・高額ローン ・マルチ商法 ・エステ勧誘 など

Q 8 成年年齢引下げに関して、**誰**に対する普及・啓発が重要と思いますか。（複数回答可）

・「若者本人」が9割以上で最多

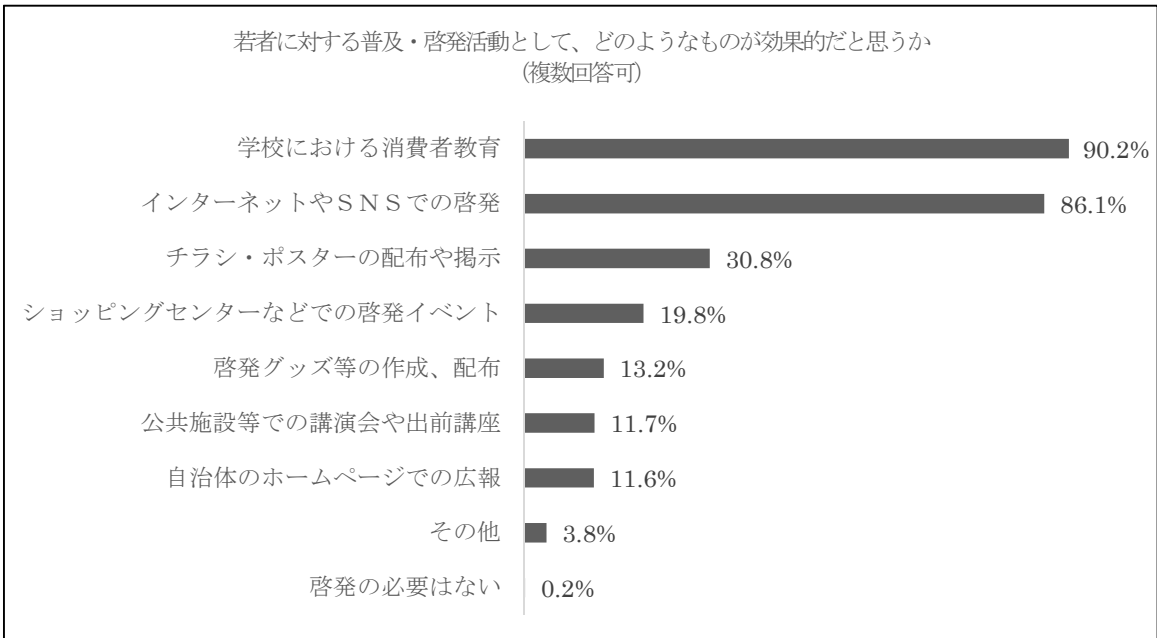


○「その他」の主な回答（抜粋・要約）

・社会全体 ・金融機関 ・すべての企業 ・祖父母 など

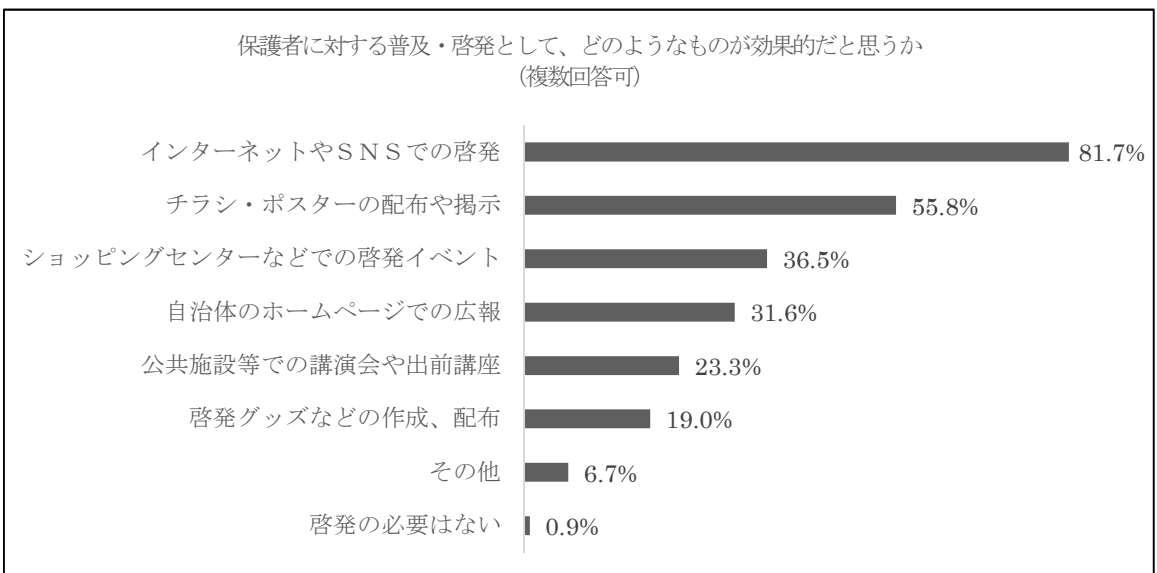
Q 9 成年年齢引下げにより消費者トラブルに巻き込まれることが懸念される**若者**に対する普及、啓発活動として、どのようなものが効果的だと思いますか。(複数回答可)

・「学校における消費者教育」が9割以上で最多



Q10 成年年齢引下げにより消費者トラブルに巻き込まれることが懸念される**若者の保護者**に対する普及・啓発活動として、どのようなものが効果的だと思いますか。(複数回答可)

・「インターネットやSNSでの啓発」が8割以上で最多



○「その他」の主な回答(抜粋・要約)

- ・学校からの便り
- ・テレビ
- ・保護者が働く職場
- ・入学式や成人式
- など

Q11	成年年齢引下げについてご意見がありましたらご自由にお書きください
-----	----------------------------------

【引下げに反対、不安、わかりにくい等の否定的な意見】

- ・判断に乏しい者に対し、成人扱いするのは、不安しかない。
- ・成年年齢を引き下げたことがプラスだと感じる事が今のところ無い。
- ・20歳でも学生のうちは心配なのにさらに18歳に引下げは心配すぎる。
- ・18歳から成年になる…と決まってから実際にスタートするまでの期間が短いと感じた。事前に十分に当事者の子どもたちや親が正しく理解できるような説明がしっかりなされているか心配。
- ・18歳からOKになったものと今まで通り20歳からのものとが混同され、当事者ですら曖昧になっているようだ。
- ・成年年齢引下げに対応できる子どもはよいが、知識と自覚のない子どもが言われるがままに事件に巻き込まれてしまうことが怖いので、成人となった個人としては尊重するが、何かあってからでは遅いと思う。成年年齢引下げには怖さしか感じていない。

【消費者教育の必要性(学校・家庭)についての意見】

- ・学校の授業の中で「特別授業」としての扱いではなく、必須科目として金融や経済の勉強をしっかりと教えてほしい。
- ・知識がない事により問題が起こる為、親や学校での教育がとても大切だと思う。日頃から周りの啓発がある事で自然に理解出来ると思う。
- ・「成年年齢引下げにより起こりうることなどを専門家から聞く」というような授業を学校で行うことが望ましい。また、皆で話し合うのもよいと思う。各家庭に任せるといろいろな事情で説明できなかったり、理解しないまま成年になりトラブル発生になりかねない。

【(未成年者取消権に代わる)契約時の制限・保護が必要という意見】

- ・まだ過渡期なので、作ってしまったクレジットカードの解約等に応じるよう国から通達を出して欲しい。さらに、信用情報にマイナスとして残らないよう20歳以下は特別措置を講じるべき。
- ・せめて20歳になるまでは消費者トラブルになる前に緩和策を設けてほしい。

【引下げに肯定的な意見】

- ・少年法の改善に繋がるので成年年齢の引下げには賛成だが、消費者トラブルに巻き込まれないように社会、学校と家庭の教育もしっかりする必要があると感じている。

- ・引下げは構わないが家庭や学校でもよく説明して本人に理解させる必要があると思う。
- ・世界標準に近づいたことは良いことだと思う。

【事業者側への取り締まりや厳罰化等が必要という意見】

- ・金融などの業者にも、20歳から利用可能とするなどの自主規制を強く要望してもらいたい。
- ・若年者に限らないと思うが、消費者側だけが気をつけていても悪意のある事業者は隙をついて様々な手法で契約させるケースもあるので処罰の厳罰化や事業者に向けたチェック体制、情報開示なども同時に行った方が良いと思う。

【子ども本人への期待】

- ・今年18歳を迎えた息子が、思っていた以上に自覚があることに驚いた。高校での指導が的確だったのだと思う。信頼できる先生がいるのであれば学校での指導はとてありがたい。
- ・今は施行されたばかりなので当事者たちが混乱しているかもしれないが、今後定着していけば意識が変わり問題はなくなると思う。娘の高校では授業の一コマを使い説明があったので、しっかり理解できているようだ。

【成年年齢引下げへの理解度が増したり、気づきがあった、という意見】

- ・成人しようが親子の関係は変わらないので、いざというときに相談してもらえる関係を維持できるよう親は何をすべきかが課題と考えている。
- ・今年19歳になった子がいるが、選挙権が早まったということ以外は成年年齢が引き下げられた実感はなかった。このアンケートをきっかけに、お金のトラブルについても親子で話し合い、注意して見守って行こうと思った。

【その他】

- ・知的障害のある子どもにはもっと小さい頃から「成人とは」の教育が必要なのに急に成人を迎えてしまった。親としては成人になってからの生活や福祉の準備、勉強などゆっくり向き合う時間がもっと欲しかった。
- ・保護者へのフォローアップを行うべき。そもそも、引下げ自体を肯定的に受け止めていない。

【まとめ】 今回のアンケートを通じ、次のような点が明らかになりました。

○今年の4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことを知っていたかをたずねたところ、「知っていた」と回答した方が9割以上だった。

○今年の4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことを「知っていた」「引き下げられることは知っていたが、これからだと思っていた」と回答した方に成年年齢引下げを何で知った(聞いた)かをたずねたところ、「テレビ・ラジオ」と回答した方が8割以上だった。

○お子さん(お孫さん)は成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことを知っていると思うかたずねたところ、「知っている」と回答した方が約8割だった。

○成人になると保護者の同意を得ることなく一人で契約を締結することができることを知っているかたずねたところ、「知っている」と回答した方が9割以上だった。

○成年年齢の引下げによって、どのような問題が生じると思うかをたずねたところ、9割以上の方が「18歳、19歳の若者が、悪質商法等の消費者被害に遭いやすくなる」と回答した。次いで、約8割の人が「18歳、19歳の若者が、自らの経済力に見合わない高額の買い物をしてしまう」と回答した。

○成年年齢引下げにより消費者トラブルに巻き込まれることが懸念される「若者」に対する普及・啓発活動としてどのようなものが効果的だと思うかたずねたところ、約9割の人が「学校における消費者教育」、「インターネットやSNSでの啓発」と回答した。

○成年年齢引下げにより消費者トラブルに巻き込まれることが懸念される「若者の保護者」に対する普及・啓発活動としてどのようなものが効果的だと思うかたずねたところ、約8割が「インターネットやSNSでの啓発」、次いで約6割が「チラシ・ポスターの配布や掲示」と回答した。

○成年年齢引下げについて意見を聞いたところ、「引下げに反対・不安・わかりにくい」等の否定的な意見が最も多く、次いで「消費者教育の必要性(学校・家庭)」についての意見、「(未成年取消に代わる)契約時の制限・保護が必要」という意見が多かった。